



2022 年我が国安全保障の視座 ②

ロシアの闘争手段とウクライナ侵攻の衝撃

地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官 山添 博史

NIDSコメンタリー

第 221 号 2022 年 5 月 24 日

2022 年 2 月 24 日にロシアのウラジーミル・プーチン大統領が開始したウクライナ侵攻は大きな衝撃であり、今後も展開が長期化し世界の各分野への深刻な影響が懸念される。衝撃はロシアとウクライナの軍事にとどまらず多岐にわたり、これまでの考え方を塗り替えるのに継続的で慎重な議論が求められる。以下、現時点でこれらの問題をどうみるかという観点の一部を述べる。

1 ウクライナ侵攻に見る非合理性

プーチン大統領の今回の行動は、ロシア研究の常識をはるかに上回るものだった。筆者の観点では、ロシアが大きな損をすることが明白な侵攻に踏み切った、正統性を積み上げずに明白すぎる侵略行為を行った、他の手段でもウクライナの政権を揺さぶり北大西洋条約機構 (NATO) 加盟を妨げられるはずなのに実行しなかった、ロシアへの安全保障利益を得ることなしにウクライナ侵略に踏み切った、ロシア軍が戦える大義名分を十分に用意していない、などの非合理性が強い。また、短期決戦が頓挫してから、ロシア国内の情報統制を甚だしく厳しくし、政府は嘘をついているが恐怖で支配するということを国民に明示した。プーチン大統領の精神状態や、プーチン政権中枢の陰謀論的確信など、危険な兆候があり、合理的な判断で停戦や取引が可能なのか、本当に核兵器を使わないのか、非常に疑わしくなっている。

大きなリスクを伴うプーチン大統領の決断には、次のような説明が可能かもしれない。社会心理学の研究から、政策決定者にとって、利益を得る希望よりも、損害を受ける恐怖のほうが、より高いリスクを伴う決断を行う傾向があると指摘されている。2014 年のプーチン政権も、ウクライナを失う恐怖で手を打った。しかしウクライナはどんどん反ロシアになっていき、当初対ロシア柔軟姿勢だったはずのゼレンスキー政権も、やはり反ロシアになった。プーチン大統領が、「自分は 70 歳を迎えつつあり、2024 年の大統領選挙に向けて何とかしなければ、20 年以上統治してウクライナを敵にあげわたした大統領としてロシア史に刻まれてしまう。ここは、蛮勇をふるって、ロシアのために、ウクライナを完全にロシアに統合する決断を下さねばならない」という強い使命感をもってしまい、それに反する意見を受け入れずに、十分な準備をすることなく実行に移してしまったのかもしれない。

2 多層的な闘争手段

ただし、これまでの枠を大きく超えて、開戦の決断や初期の行動に非合理性が目立つとはいえ、その後のプーチン政権の行動はこれまでの方向を延長しているもののようにも見える。すなわち、目的のために手段を選ばず、むしろそれによって引き起こされる恐怖を利用するという利害計算の様式である。これを開始した大きな決断には誤算や誤認があったとしても、これをどのように進めるか、そしていつか終わらせるためには何らかの利害計算が働くとは想定せざるを得ない。これまで、「ハイブリッド戦」とも呼ばれて指摘されてきたロシアの闘争方法を考えると、次のようなことが考えられる。

・社会言説空間工作：ロシアの行動に対する恐怖心を最大化し、屈服を迫る。現在、ロシア国内でも合法性の手続きはほぼ不要で、嘘の口実で直ちに行動しうることを実証しており、化学兵器や核兵器の使用に関する恐怖も高めている。また、最適のタイミングで、ゼレンスキー政権の信頼性を落とす言説を広め、ウクライナ国内や諸外国の支持を失わせ、有利な停戦条件受け入れに導く。

・代理勢力：「人民共和国」部隊やロシア系・シリア系・チェチェン系の民兵組織に、ロシア政府が責任を負わない形で残虐行為を行わせ、恐怖を引き起こし、屈服を迫る。親ロシア政治勢力が有利な環境をつくってウクライナ議会や地方自治体で政変を起こし、ウクライナ国家を切り崩す。

・非公然武力行使：謎の無標識部隊や「人民共和国」部隊の形をとったロシア精鋭部隊を投入する。サイバー攻撃を通じてウクライナの生活や通信のインフラを破壊する。

・公然大規模軍勢力：通常部隊をすでに使用しているが、化学兵器も使用可能である。さらに、「ウクライナが化学兵器を使った」と一言いえば、核兵器の使用も可能になるというのが「ロシア連邦軍事ドクトリン」の規定にある。小規模で敷居の低い核兵器を使用する考え方はいくつか存在する。また、極超音速兵器など、NATO の軍事力の盲点をつけるように集中して開発し配備している事例があり、必要がなくてもこれを用いて衝撃を与える可能性もある。その先には大規模な核兵器の使用が可能である。これらによって、NATO の介入に強い警告を与える効果が高まっている。

3 日本周辺の状況に即して考えるべき課題

- ・政権指導部が、理解し難い動機で、急速に過激な行動を決断し実行することが分かった。これを抑止するのに、外交や経済の手段は十分ではなく、力を背景に、誤認させることなく伝えることが、より一層必要。
- ・抑止に不十分とはいえ、現在のウクライナ侵攻に対して行うべき事後措置として重要なのは、ロシアの行動が敗北で、ウクライナの抵抗が勝利するという結果を明白にすることである。現在のウクライナの抵抗が続かなくなったとしても、そのあと長期的なウクライナ発展への協力、ロシアの経済社会発展への阻害、ロシア人に心理的な打撃を与える孤立化などに取り組む。現在と将来のロシア人が、何を誤ったかを理解できるようにメッセージを発する（危険な統治構造、隣国の破壊、国際規範の破壊、安定秩序の軽視、恐怖を利用する政策への依存、などを反省させる）。
- ・ロシアの極東での軍事行動は、監視し対処できることを示し続ける。ロシア軍がこの地域で日米同盟を相手に正面から戦闘できる実力を得るとしても遠い未来だが、軍事的挑発に日本が動揺すれば、さらなる挑発や、誤認にもとづく外交戦略に着手する恐れもあるので、ロシアに容易に勝利を与えない程度の実力を保持して示しておく必要がある。
- ・中国へのロシアの協力は注意し懸念すべきだが、日本から働きかけてその内容を変えさせることは期待し難い。また、現状のようにロシアが中国と軍事協力を進めても、中国との合同作戦に踏み切るリスクを負えるとは考えにくい。このため、日本としては両国の協力関係に注意は払いつつ、中国への対処、ロシアへの対処をそれぞれ検討して進めておくのがよい。一方、習近平政権がロシアとの連携を消極的なものにしていくか、プーチン政権の敗北が中国孤立の危機になると見て過激な行動に出るか、予断を許さない。
- ・抑止するには、日本の環境に適した防御、打撃のオプションを最適化することが必要。再点検し不足点を補う不断の努力が必要で、将来を守るために知力と費用をかける価値がある（と社会で広く理解されるべき）。

- ・「日本は生命の危険を脅かせばすぐ降伏する」という誤認をさせてはならない。日本は規範を尊重し、防衛する実力を持ち、防衛する意思を持つことを明確にし続ける必要。「危険な軍拡」ではなく丁寧に着実に、広く理解を得ながら実施する。ロシアの行動が直接日本に悪影響を及ぼすかどうかに限らず、その事例を他者が援用した場合に日本がどのようになるかを想定し、社会における発信や、誤った言説に対する否定を今後も強化する。

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

主任研究官 山添 博史

専門分野：ロシアの安全保障、国際関係史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>